



平成 23 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店  
 代表者の役職名 取締役社長 中島 雅之  
 ( J A S D A Q コード番号 9 8 2 9 )  
 問い合わせ先 経営統括部担当部長 島田芳雄  
 T E L 0 2 6 - 2 2 6 - 8 1 8 1

### 親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 24 年 1 月期中間決算（平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 100 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
  - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 23 年 7 月 31 日現在）
  - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
  - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

#### 2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状 況

##### (1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年7月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5-6	70,000	100.0

## 2 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 代表取締役		鈴木 克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 株式会社東急百貨店監査役 平成17年6月 東京急行電鉄株式会社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成21年4月 株式会社東急百貨店取締役 平成22年1月 同社取締役会長現在に至る 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社取締役調査役現在に至る	※3	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋 千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 株式会社伊勢丹入社 平成14年6月 同社執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社専務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 平成22年1月 株式会社伊勢丹専務執行役員 平成22年1月 株式会社東急百貨店取締役社長執行役員現在に至る 平成23年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役 常務執行役員	総務部長、 法人外商事 業部所管	中村 博之	昭和26年10月13日	昭和49年4月 株式会社東急百貨店入社 平成12年4月 同社人事部長 平成16年4月 同社取締役人事部長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成23年1月 同社取締役常務執行役員現在に至る	※3	—
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日	昭和39年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成18年4月 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社取締役会長現在に至る	※3	—
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日	昭和46年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年4月 同社取締役社長現在に至る 平成23年4月 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※3	—
取締役		木下 雄治	昭和26年4月23日	昭和50年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年4月 株式会社東急百貨店取締役 平成18年6月 東京急行電鉄株式会社常務取締役 平成19年2月 株式会社東急百貨店専務取締役 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年3月 同社取締役現在に至る 平成21年3月 株式会社東急ストア取締役社長社長執行役員現在に至る 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社専務取締役現在に至る	※3	—
常勤監査役		楠森 信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 株式会社東急百貨店入社 平成12年11月 同社経理部長 平成16年4月 同社営業推進室長 平成18年4月 株式会社ながの東急百貨店取締役 平成19年4月 株式会社東急百貨店経営管理室長 平成19年4月 同社取締役 平成20年4月 同社執行役員 平成22年1月 同社常勤監査役現在に至る	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		岩田哲夫	昭和23年4月30日	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—
監査役		小林昭人	昭和31年1月5日	昭和55年4月 平成20年4月 平成20年11月 平成21年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員リゾート事業部長 同社執行役員リテール事業本部副事業本部長 株式会社東急百貨店監査役現在に至る 東京急行電鉄株式会社執行役員リテール事業部長現在に至る	※4	—
						計	—

(注)※1. 取締役越村敏昭氏及び取締役野本弘文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役小林昭人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 監査役の岩田哲夫氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、平成21年4月21日付で監査役に選任された小林昭人氏及び平成22年1月29日付で監査役に選任された楠森信俊氏は、それぞれ退任した監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成24年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	営業本部長	小 俣 裕 史
常務執行役員	経営統括室長	雨 宮 主
執行役員	MD統括本部長	丹 野 謙 次
執行役員	札幌店長	楠 野 創
執行役員	食品統括部長	村 松 弘 章
執行役員	東横店長	松 田 啓 二
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美 山 治 雄
執行役員	営業政策室長	上 根 弘 之
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高 井 寿
執行役員	吉祥寺店長	村 上 正 裕
執行役員	婦人・紳士統括部長	橋 詰 敏 文

(注) 職名は当該会社におけるものであります。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 経営成績

##### I. 当期の経営成績

- 当期のわが国経済は、円高やデフレは継続していたものの、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られる状況で始まりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、日本経済全体に多大な影響を及ぼしました。百貨店業界におきましては、震災後の電力不足に対応すべく店舗の一時休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことに加え、国内全体の自粛ムードや外国人観光客の激減により、3月の東京地区百貨店売上高は対前年比78.5%と大幅に減少いたしました。
- 当社では、営業時間短縮や一部店舗の休業により、3月売上高は対前年比81.8%（札幌店含む）と減少いたしました。震災後の自粛ムードによる消費の落ち込みを補うべく、震災後のお客様のニーズの変化を的確に捉え、全社を挙げて様々な取り組みを実践してまいりました。クールビズをはじめとする暑さ対策・節電関連商品の充実に加え、サマーギフトにおける早期受注と館内での買回り促進、クリアランスセール初日の重点強化等の販促施策に努め、4月以降は堅調な動きとなりました。
- また、食料品特化型業態の初店舗として、3月19日に二子玉川ライズ・ショッピングセンター内に東急フードショーを出店いたしました。デパ地下のおいしさや楽しさを提供しながら、情報の鮮度とデイリーの利便性を活かした、すべての食のソリューションにお応えしております。初日から多くのお客様にご来店いただき、ご好評をいただいております。
- 本年9月22日には、たまプラーザ店が改装オープンいたします。専門店街との再編集による上質な婦人ファッションの提案、服飾雑貨でのグレード・テイストの拡大強化、新たなサービスのご提供を行なってまいります。さらに、平成24年春には、渋谷駅東口の「東急文化会館」跡地に開業予定の超高層複合ビル「渋谷ヒカリエ」への出店を予定しております。渋谷ならではの新しさ・創造性・発信性を追求してまいります。

##### II. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)	賃貸化等修正 前年比 (%)
本 店	46,783	△1,880	96.1	94.3
吉 祥 寺 店	14,083	△1,014	93.3	93.3
たまプラーザ店	15,264	△178	98.8	98.8
札 幌 店	12,685	△312	97.6	97.6
そ の 他	5,158	△1,647	75.8	95.7
全 社 計	93,974	△5,034	94.9	95.4

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、法人外商事業部を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、港北店、日吉店を含みます。（港北店は本年3月31日営業を終了）

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

科目	期別	当中間累計期間 (平成23年2月1日 ～23年7月31日)	前中間累計期間 (平成22年2月1日 ～22年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		93,974	99,008	94.9%	△5,034
売上原価		72,253	76,068	95.0%	△3,815
売上総利益		21,721	22,940	94.7%	△1,218
その他の営業収入		4,279	4,496	95.2%	△216
営業総利益		26,001	27,436	94.8%	△1,434
販売費及び一般管理費		24,913	25,803	96.6%	△889
人件費		10,618	11,013	96.4%	△394
総係費		7,681	8,035	95.6%	△354
販売費		4,853	5,004	97.0%	△151
減価償却費		1,760	1,749	100.6%	11
営業利益		1,088	1,633	66.6%	△544
営業外収益					
受取利息及び配当金		40	39	104.8%	1
その他		164	195	84.2%	△30
営業外収益合計		205	234	87.6%	△29
営業外費用					
支払利息		118	187	63.3%	△68
その他		444	440	101.0%	4
営業外費用合計		563	627	89.7%	△64
経常利益		730	1,240	58.9%	△509
特別利益		130	197	66.1%	△67
特別損失		308	1,094	28.2%	△785
税引前中間純利益		552	343	160.9%	209
法人税、住民税及び事業税		10	13	81.1%	△2
法人税等調整額		779	654	119.2%	125
中間純利益又は純損失(△)		△238	△324	—	86

## (3) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	期別 当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度 (平成23年1月31日)	比較増減	科目	期別 当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度 (平成23年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,886	1,063	823	支払手形	1,107	1,180	△72
受取手形	71	114	△42	買掛金	19,268	17,916	1,352
売掛金	8,304	7,635	668	短期借入金	4,882	8,471	△3,589
商品	7,410	7,746	△336	リース債務	124	116	7
前払費用	1,014	1,027	△12	未払金	306	464	△158
未収収益	250	145	105	未払費用	4,491	3,580	911
未収入金	2,821	3,063	△241	未払法人税等	56	56	△0
短期貸付金	1,600	1,650	△50	未払消費税等	318	408	△89
繰延税金資産	513	997	△483	前受金	4,676	4,713	△37
その他	1,027	1,067	△40	預り金	7,755	6,445	1,310
貸倒引当金	△11	△14	2	事業損失引当金	—	256	△256
流動資産合計	24,890	24,497	393	商品券等回収損引当金	1,373	1,493	△119
固定資産				その他	964	950	14
有形固定資産				流動負債合計	45,326	46,055	△728
建物設備	29,443	28,932	511	固定負債			
車輛及び運搬具	62	68	△6	長期借入金	30,183	30,249	△66
器具及び備品	1,003	902	100	リース債務	335	363	△27
土地	43,462	43,462	—	預り敷金及び保証金	5,423	5,782	△359
建設仮勘定	172	1,170	△997	退職給付引当金	7,764	7,545	218
有形固定資産合計	74,145	74,537	△391	長期資産除去債務	1,091	1,067	24
無形固定資産				その他	163	212	△49
借地権	3	3	—	固定負債合計	44,962	45,220	△258
ソフトウェア	682	596	85	負債合計	90,288	91,275	△987
ソフトウェア仮勘定	103	220	△117	純資産の部			
その他	45	45	—	株主資本			
無形固定資産合計	835	866	△31	資本金	10,000	10,000	—
投資その他の資産				資本剰余金	8,851	8,851	—
投資有価証券	820	828	△7	利益剰余金	9,820	10,058	△238
関係会社株式	2,809	2,809	—	株主資本合計	28,672	28,910	△238
長期貸付金	18	18	△0	評価・換算差額等			
敷金及び保証金	14,743	15,622	△879	その他有価証券評価差額金	△8	△0	△7
長期繰延税金資産	153	450	△296	繰延ヘッジ損益	—	—	—
その他	863	895	△31	評価・換算差額等合計	△8	△0	△7
貸倒引当金	△327	△339	11	純資産合計	28,663	28,909	△245
投資その他の資産合計	19,081	20,284	△1,203	負債純資産合計	118,952	120,185	△1,233
固定資産合計	94,062	95,688	△1,626				
資産合計	118,952	120,185	△1,233				

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結累計期間 (平成23年2月1日 ～23年7月31日)	前中間連結累計期間 (平成22年2月1日 ～22年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		113,509	119,285	95.2%	△5,775
売上原価		87,649	91,912	95.4%	△4,263
売上総利益		25,860	27,372	94.5%	△1,512
その他の営業収入		5,271	5,491	96.0%	△220
営業総利益		31,131	32,863	94.7%	△1,732
販売費及び一般管理費		29,826	31,108	95.9%	△1,281
人件費		12,918	13,627	94.8%	△708
総係費		9,010	9,450	95.3%	△439
販売費		5,715	5,875	97.3%	△159
減価償却費		2,181	2,155	101.2%	26
営業利益		1,304	1,755	74.3%	△450
営業外収益					
受取利息及び配当金		24	22	110.0%	2
その他		153	172	88.5%	△19
営業外収益合計		177	195	91.0%	△17
営業外費用					
支払利息		134	209	64.4%	△74
その他		479	495	96.9%	△15
営業外費用合計		614	704	87.2%	△89
経常利益		868	1,246	69.7%	△378
特別利益		204	199	102.5%	4
特別損失		358	1,248	28.7%	△889
税金等調整前中間純利益		714	197	361.0%	516
法人税、住民税及び事業税		62	40	157.1%	22
法人税等調整額		808	732	110.4%	76
少数株主損益調整前 中間純利益又は純損失(△)		△157	△574	—	417
少数株主利益又は損失(△)		△28	26	—	△54
中間純利益又は純損失(△)		△129	△601	—	471

## (2) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	4,465	3,187	1,278	支払手形及び買掛金	23,822	21,916	1,905
受取手形及び売掛金	10,723	9,876	846	短期借入金	10,333	14,076	△3,743
商品及び製品	10,147	10,511	△363	未払法人税等	133	157	△23
仕掛品	24	21	2	預り金	8,441	7,030	1,411
原材料及び貯蔵品	363	328	34	商品券等回収損引当金	1,480	1,687	△207
繰延税金資産	712	1,207	△494	事業損失引当金	—	369	△369
その他	4,925	5,155	△229	その他	13,485	12,833	651
貸倒引当金	△23	△20	△2	流動負債合計	57,696	58,072	△375
流動資産合計	31,339	30,266	1,072	固定負債			
固定資産				長期借入金	30,267	30,414	△147
有形固定資産				再評価に係る繰延税金負債	264	264	—
建物及び構築物	36,111	35,680	430	退職給付引当金	9,127	8,942	185
機械装置及び運搬具	478	414	64	預り敷金及び保証金	6,287	6,642	△354
器具及び備品	1,757	1,674	83	繰延税金負債	183	161	22
土地	53,824	53,846	△21	固定資産除却等引当金	244	288	△43
建設仮勘定	416	1,539	△1,122	長期資産除去債務	1,234	1,205	29
有形固定資産合計	92,588	93,154	△566	その他	914	989	△74
無形固定資産				固定負債合計	48,525	48,907	△382
借地権	3	3	—	負債合計	106,221	106,979	△758
ソフトウェア	899	835	64	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	103	220	△117	株主資本			
その他	71	73	△1	資本金	10,000	10,000	—
無形固定資産合計	1,077	1,131	△54	資本剰余金	8,851	8,851	—
投資その他の資産				利益剰余金	16,270	16,400	△129
投資有価証券	1,180	1,190	△10	株主資本合計	35,122	35,251	△129
敷金及び保証金	17,282	18,300	△1,018	評価・換算差額等			
繰延税金資産	436	727	△291	その他有価証券評価差額金	△14	△5	△8
その他	1,908	1,968	△59	土地再評価差額金	211	211	—
貸倒引当金	△418	△426	8	為替換算調整勘定	△24	△32	8
投資その他の資産合計	20,389	21,759	△1,370	評価・換算差額等合計	172	172	0
固定資産合計	114,054	116,046	△1,991	少数株主持分	3,876	3,909	△32
資産合計	145,393	146,313	△919	純資産合計	39,172	39,333	△161
				負債純資産合計	145,393	146,313	△919